

「京都エコ・エネルギー戦略」(中間案)に係る
パブリックコメントの要旨及びこれに対する府の考え方

項目	意見の要旨	府の考え方
総論	<p>○国の原子力政策の方向性がまた変わりそうです。国が原子力発電の推進に転じたとき、京都府のエネルギー政策としてはどう対応するのですか。</p>	<p>○「京都エコ・エネルギー戦略」は、国のエネルギー政策が不透明な中でも、府民生活の安心安全を守り、経済活動の維持発展を図る立場から、京都府として主体的なエネルギー政策を推進するために策定するものです。</p> <p>○将来の社会情勢の変化等に対応して機動的に見直しを行うこととしており、今後の国のエネルギー政策の動向を注視してまいります。</p>
	<p>○原発に依存しない社会は果たして可能なのか。原発の安全性レベルがお寒いことは理解しているが、資源小国の日本にとって原発は非常に重要な存在であり、原発に依存しないと言いきることに不安があります。一定の原発を動かしていくことを前提に京都府のエネルギー戦略を考えるべきではないですか。</p>	<p>○原子力発電をどうするかは、安全性を確保したうえで、国民の意見を踏まえ、国の責任のもとに決定していくべき事柄です。京都府としては、地方公共団体の立場から、再生可能エネルギーの導入拡大や省エネルギーの推進を最大限に進めることにより、たとえ原発に依存しなくても、府民生活の安心安全を守り、経済活動を維持発展させることが可能な「エネルギー自給・京都」を目指す考えです。</p>
	<p>○家庭の太陽光発電普及も大事ですが、生活や産業に必要な電力は、やはり国がしっかり方針を立てるべき。 京都府が主体的に対策を実施するとしても、国の方向に沿って国の補助金などを使わないと府民負担が増えるだけ。電気料金も上がり、家庭も企業も大変です。 安心して暮らすことができるように国に対して言うべきことを言う姿勢で戦略を作ってください。</p>	<p>○ご指摘のとおり、エネルギー政策は本来国の責任において、安全保障を含む総合的な観点から取り組まれるべきものです。</p> <p>「京都エコ・エネルギー戦略」では、施策の推進に当たって国の制度設計や基盤整備が必要なものについては、国の取組を要請しているほか、具体的な施策の実施に当たっても、国の補助事業を積極的に活用していくこととしています。</p>
エネルギー自給・京都について	<p>○「エネルギー自給・京都」の実現を目指すとされていますが、広域的に活用される電力エネルギーを地域で自給という</p>	<p>○基幹的な電力エネルギーは広域的な系統により接続され、広域の需要に合わせて府県域を超えて供給されていま</p>

	<p>のは抵抗があります。どのようにお考えでしょうか。</p>	<p>す。そのことは、これまで私たちが電力を供給側から与えられるものとして当然のように消費してきたことにつながります。これからは、需要側から電力エネルギーを捉え直し、省エネルギーや再生可能エネルギーの取組を進めていくことが求められています。そうした意識改革やライフスタイルの転換を進めていくための象徴的な概念として、「エネルギー自給・京都」を掲げました。</p>
	<p>○「電源ベースでのエネルギー自給を達成する」との取組目標を興味深く拝見した。まとめのA3の表では、2020年度の目標数値がkWで、2030年度の目標がkWhとなっていますが、2020年度目標(kW)達成時での供給量(kWh)率を示しておかないと両者の関係が分かりません。供給量率を前面に押し出してはどうか。</p>	<p>○「京都エコ・エネルギー戦略」では、取組目標として2段階を設定しています。第一段階が2020年度に電源ベース(最大電力：kW)でのエネルギー自給の達成、第二段階が2030年度に電力需要ベース(総供給量：kWh)での自給達成です。電力使用における二つの面を捉えて目標とすることにしています。</p>
	<p>○21ページの表について、発電規模の伸びに比べ、供給量の伸びが小さい理由を説明して欲しい。電源種類や再生可能エネルギーの特性によるものかと思います。</p>	<p>○ご指摘のとおり、kWベースは最大能力ですが、kWhベースでは各電源の特性(設備利用率)により、規模に比べて供給量が小さいものがあることが全体の供給量の伸びに影響しています。たとえば、太陽光発電では設備利用率を12%程度で試算しています。</p>
<p>目標値</p>	<p>○再生可能エネルギーの導入目標が30億kWhというのは大変意欲的な目標だと思いますが、少々過大ではないかとの思いも持ちます。将来の技術革新も見込んだものなのでしょうか。</p>	<p>○再生可能エネルギーの目標については、平成23年度に実施した「京都府再生可能エネルギー導入可能性調査」の結果に基づき設定しています。同調査では、府内のポテンシャルに関して、太陽光発電で約19億kWh、風力発電で約8億kWh、小水力発電で約3億kWh、合計約30億kWhを見込んでいます。目標達成は容易ではありませんが、将来の技術革新や基盤整備なども見込みつつ、京都府としても最大限の努力をしていきます。</p>

	<p>○kWhの検討と同等にkW・ピーク負荷についても検討してほしい。</p> <p>短時間であれば府外から受け入れて自給できなくてもよいとするのですか。</p> <p>中間案では、負荷変動と電力貯蔵の検討が抜けているのではないですか。</p>	<p>○「京都エコ・エネルギー戦略」では、2020年度にkWベースでのエネルギー自給を達成することを目標にしています。この達成のために、再生可能エネルギーやコジェネ、燃料電池の普及促進を図るとともに、ICTを活用したエネルギー・マネジメント・システムの導入促進によるピークカットを図ることとしています。</p>
<p>目標達成のための方策及び行動指針</p>	<p>○省エネを徹底して進めるべき。効率的な電気の使い方をすれば、もっとピーク電力を減らすことができるはず。高齢者や障害のある方に節電をお願いするのではなく、無駄に電気を使っているところに無料で指導を行って、補助金を出して改善させるなど、省エネを徹底すべき。</p>	<p>○ご指摘のとおり、省エネルギーの取組が大変重要であり、「京都エコ・エネルギー戦略」においても、府民の省エネ型ライフスタイルへの転換や、事業者の生産システムの省エネ化などの取組を進めて、新しい省エネ・節電型社会の構築を目指すこととしています。</p> <p>○そのために、中小企業への省エネ見える化無料相談を行うとともに、補助金や低利融資制度により省エネ・節電につながる設備更新を促進することとしています。</p>
	<p>○私は環境学習に参加したい。</p> <p>専門家の話を聞けば、基礎が詳しく分かるし、どういう仕組みかも理解できる。是非お薦めしたい。</p>	<p>○省エネルギー推進や再生可能エネルギー普及のためには、教育や啓発はとても重要です。「京都エコ・エネルギー戦略」では、「目標達成のための行動指針」の中で、京都府がNPO等と連携して環境学習の機会を設け、府民の皆さんの参加を促すこととしています。</p>
	<p>○例えば近畿圏の自治体で共同してエネルギー政策を進めていくといった動きはないのでしょうか。</p>	<p>○京都府をはじめ関西の7府県4政令市が参加する「関西広域連合」では、関西全体における中長期的なエネルギー政策の検討を行っています。この検討の中で、「京都エコ・エネルギー戦略」との整合を図り、連携して推進することができるよう努めます。</p>
	<p>○世界では天然ガスシフトが進んでいます。シェール革命に湧くアメリカでは、もはや原発の優位性は崩れ、天然ガ</p>	<p>○ご指摘のとおり、現在、世界では、シェール革命などを背景として、エネルギーの重点を天然ガスに移す「天然ガ</p>

	<p>ス発電へのシフトが進んでいます。日本でも天然ガスシフトを本格的に進めていくべき。京都府にはその先導役を果たして欲しい。調査も大切ですが、天然ガスシフトを促進するような、もう一歩踏み込んだ取組を実施していただきたい。</p>	<p>スシフト」と呼ばれる動きが広がっています。我が国においても、総合資源エネルギー調査会総合部会に「天然ガスシフト基盤整備専門委員会」が設置されるなど「天然ガスシフト」を踏まえた取組が進められています。</p> <p>○京都府においても、エネルギーの安定供給を確保するという観点で、平成24年度から府域におけるLNG火力発電所の立地可能性等に関する調査を実施しており、調査の結果を踏まえ、LNG火力発電所の誘致に取り組みたいと考えています。</p> <p>○また、国に対しても、LNGの輸入価格の安定や天然ガスパイプライン等のインフラ整備について、提案・要望等の取組も行っています。</p>
<p>その他</p>	<p>○ 一般の方向けに、kWとkWh、電源の特性、負荷変動などの説明を分かりやすく記載していただきたい。</p> <p>○ 再生可能エネルギーの活用拡大において、国ではなく地方自治体として検討するのであれば、利用にあたり近傍性が求められる熱利用の拡大がもっと重要視されるべきと思います。</p>	<p>○御指摘を踏まえ、専門的な用語についての本文中での注記を充実させました。</p> <p>○「京都エコ・エネルギー戦略」では、再生可能エネルギーの最大限の導入拡大を図ることとしており、例えば、バイオマス資源の利活用において、廃棄物焼却施設でのエネルギー利用の高効率化や下水汚泥のエネルギー利用、木質バイオマスボイラーの導入などによる熱利用拡大を促進することとしています。</p>

意見提出者：7名、意見数：14件